



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月11日

東

上場会社名 ギグワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL <https://www.gig.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小島 正也 (TEL) 03-6832-3260
 定時株主総会開催予定日 2026年1月29日 配当支払開始予定日 2026年1月15日
 有価証券報告書提出予定日 2026年1月28日¹
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年10月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	22,261	△12.2	15	—	5	—	272	—
2024年10月期	25,369	△4.0	△404	—	△427	—	△725	—
(注) 包括利益	2025年10月期	266百万円	(-%)	2024年10月期	△737百万円	(-%)		

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年10月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	13.72	13.71	10.6	0.1	0.1
2024年10月期	△36.66	—	△26.7	△4.9	△1.6

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 -百万円 2024年10月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年10月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	7,812	2,797	34.6	136.36
2024年10月期	8,271	2,555	29.6	123.47

(参考) 自己資本 2025年10月期 2,706百万円 2024年10月期 2,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年10月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	363	837	△437	2,508
2024年10月期	△452	△256	△300	1,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	0.00	—	1.00	1.00	19	—	0.7
2025年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	14.6	1.5
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

3. 2026年10月期の連結業績予想 (2025年11月1日～2026年10月31日)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△1.2	50	233.0	20	258.6	10 △96.3 0.50

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 日本直販株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年10月期 | 22,127,985株 | 2024年10月期 | 22,105,485株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年10月期 | 2,281,905株 | 2024年10月期 | 2,272,605株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2025年10月期 | 19,832,104株 | 2024年10月期 | 19,791,076株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年10月期の個別業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
2025年10月期	百万円 1,561	% △4.5	百万円 113	% 96.7	百万円 128	% 70.1	百万円 △754
2024年10月期	1,634	19.4	57	△62.4	75	△53.1	△376
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				
2025年10月期	円 銭 △38.03		円 銭 —				
2024年10月期	△19.04		—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年10月期	百万円 5,106		百万円 2,173		% 40.8	円 銭 104.94
2024年10月期	5,255		2,952		54.3	143.78

(参考) 自己資本 2025年10月期 2,082百万円 2024年10月期 2,851百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、エネルギー・原材料価格の高騰による物価上昇に加え、米国の経済政策の影響もあり、経済の見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォーマーになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介に留まらず、プラットフォームの「GiGWorks Basic」を通じて、ギグワーカーとクライアント企業が直接仕事を受発注できる環境を提供しております。これにより、短時間の副業、フリーランス、テレワークなどの多様な働き方を選択可能とし、個々の生活に合ったワークスタイルを実現しております。構造的な人手不足が深刻化する現在、ギグワーカーが活躍するフィールドサービス、ブロックチェーン技術を応用したWeb3サービスなど、当社グループの社会的な重要性が高まっていると考えております。

このような環境下、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーが活躍するオンデマンドエコノミー事業、ブロックチェーン技術を応用したWeb3サービス事業、ITエンジニアによるシステム開発を中心としたシステムソリューション事業、個人事業主から大手法人まで企業規模を問わず利用可能な機能的なシェアオフィス提供を主体とするシェアリングエコノミー事業により、業容拡大と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度において「デジタルマーケティング事業」を担う日本直販株式会社の全株式を譲渡し、特別利益として関係会社株式売却益8億64百万円、特別損失として債権放棄損3億円を計上しております。また、Web3サービス事業のソフトウェア一部とシェアリングエコノミー事業の一部拠点の有形固定資産の減損損失を合計1億71百万円計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は222億61百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は15百万円（前連結会計年度は4億4百万円の損失）、経常利益は5百万円（前連結会計年度は4億27百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億72百万円（前連結会計年度は7億25百万円の損失）となりました。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革・副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりあります。なお、当連結会計年度より、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていたブロックチェーン技術を応用したアプリ開発を行う「Web3サービス」について、報告セグメントを「Web3サービス事業」として記載する方法に変更しております。なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業は、「必要な時に必要なだけ働く」をコンセプトに掲げ、ライフスタイルや人生のステージに合わせた柔軟な働き方を可能にするプラットフォームを提供し、労働市場に新たな価値を創出しております。個人事業主やフリーランスが数多く登録し、当連結会計年度には全国で3,690人のユニークワーカーが稼働しました。フィールドサービスは、Windows11移行に伴うマイグレーション需要によって、関連する案件のスポット受注も増加しており堅調に推移しました。一方、コンタクトセンターは、日本直販売却に伴う同コールセンター取引の終了、通販関連のコロナ禍需要の落ち着きなどから、やや減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は104億5百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は6億83百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(Web3サービス事業)

Web3サービス事業は、ブロックチェーン技術を応用したアプリ開発を通じて、新しい働き方を大衆化させるプロダクトの創造を目指しております。2024年12月に当社の連結子会社である株式会社GALLUSYSが開発するアプリ「SNPIT」の独自トークンである「SNPIT Token (SNPT)」が、国内暗号資産取引所で取引開始されました。第1四半期連結会計期間において積極的な投資を実施したことが、前期と比較してセグメント損益を押し下げる要因となりました。当会計期間10月においては、カルビーコラボレーションやハロウィンイベント等により開発売上が計上され10月単月は黒字となりましたが、GALLUSYSのWeb3、AIの強みを生かした継続的な収益化に向けて引き続き取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるWeb3サービス事業の売上高は1億71百万円（前年同期比34.4%減）、セグメント損失は5億81百万円（前連結会計年度は4億42百万円の損失）となりました。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業を運営する日本直販株式会社については、総合通販事業を長年展開し業界に深く精通している株式会社イメンスが通販事業の中心となり、当社グループは、祖業であるフィールドサービス事業の領域において提携していくことが当社グループ及び日本直販株式会社にとって有益であると判断し、全株式を2025年4月2日付（みなし譲渡日：2025年3月1日）で譲渡し、連結の範囲から除外しております。なお売上高、セグメント損失金額については、連結除外日までの実績を含んでおります。

以上の結果、当連結会計年度におけるデジタルマーケティング事業の売上高は12億92百万円（前年同期比75.8%減）、セグメント損失は1億63百万円（前連結会計年度は2億84百万円の損失）となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を基盤に、プロフェッショナルサービスを提供しております。エンジニア人件費の値上りに伴う受注取引単価値上げの売価適正化策は、高品質で好評を頂いている状況下において順調にすすみ、増収増益要因となり、過去最高売上高と利益を更新しました。自社開発のCRMシステム「デコールCC.CRM3」は、AI活用による開発や機能拡充により製品力を高めております。また、受託開発業務やシステムエンジニアリングサービスは、ギグワーカーを含むビジネスパートナーとの連携を強化し、足元の業績は好調に推移しております。今後は、中小企業における業務効率向上の需要に応えるため、DX推進やAIを活用したコンサルティングサービスの充実、自社コンサルタントの育成、これらを活用した地域創生や提携セミナーの開催などを通じて、受注拡大を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上高は48億83百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は7億90百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、個人事業主から大手法人まで企業規模を問わず「必要なときに必要なだけ使える」機能的なシェアオフィスを提供しております。シェアオフィスの運営規模は85拠点、利用提携先を含めると、国内最大級の1,000拠点以上のマルチロケーションを利用できるワークスペースに成長いたしました。働き方の多様化やリモートワークの普及によってオフィスの存在意義も変わり、シェアオフィス需要が高まっている背景から、用途に応じて選択できる6つの契約プランに刷新しております。Webマーケティングを強化した結果、会員数は25,300に達し、既存オフィスの稼働率と利用率も向上しております。また、ギグワーカーのスタイルリストが活躍するシェアサロン「nex the salon」は、2024年11月に渋谷に1店舗を新規出店し5店舗となり、それぞれが異なる技術に特化したスペシャリティサロンとしてお客様から好評をいただいております。さらに、不動産を管理運営するプロパティマネジメントサービスではバリューアップ第1号案件が完了し、業績は大幅に伸長し、過去最高売上高と利益を更新いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は61億91百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は7億16百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2億円減少（3.5%減）し、55億14百万円となりました。これは、主として現金及び預金が7億64百万円増加した一方で、売掛金が6億32百万円、商品が3億6百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2億82百万円減少（11.2%減）し、22億49百万円となりました。これは、主としてのれんが71百万円、ソフトウェアが62百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4億59百万円減少（5.6%減）し、78億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5億3百万円減少（12.0%減）し、36億86百万円となりました。これは、主として未払金が2億96百万円、短期借入金が86百万円、1年内返済予定の長期借入金が73百万円、買掛金が35百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億97百万円減少（13.0%減）し、13億28百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億41百万円、社債が1億4百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、7億1百万円減少（12.3%減）し、50億14百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2億41百万円増加（9.5%増）し、27億97百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を2億72百万円計上し、配当金の支払いにより利益剰余金が19百万円減少したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて5.0ポイント増加し、34.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は25億8百万円となり、前連結会計年度末残高17億43百万円と比べて7億64百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

②各活動別の説明及び前連結会計年度比

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、3億63百万円（前連結会計年度は4億52百万円の支出）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益4億8百万円、減価償却費3億99百万円、債権放棄損3億円、減損損失1億71百万円、棚卸資産の減少額1億21百万円を計上した一方で、関係会社株式売却益8億64百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、8億37百万円（前連結会計年度は2億56百万円の支出）となりました。これは、主として長期貸付金の回収による収入12億30百万円を計上した一方で、無形固定資産の取得による支出3億4百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、4億37百万円（前連結会計年度は3億円の支出）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出2億14百万円、社債償還による支出1億12百万円を計上したこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期	2025年10月期
自己資本比率 (%)	38.9	35.8	32.5	29.6	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.6	57.7	196.6	77.0	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	△9.1	2.8	△5.9	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.8	△17.9	57.9	△22.4	14.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境においては、AIの日常的活用、働き方の多様化やデジタル化の進展により新たなサービス需要が創出される一方、物価上昇や国際情勢の不透明感などから、不確実性の高い状況が続いている。

このような状況の中で、主力であるオンデマンドエコノミー事業、システムソリューション事業、シェアリングエコノミー事業は底堅く、業績は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。一方、ブロックチェーン技術とAIを応用したアプリ開発を中心とするWeb3サービス事業につきましては、当面は投資フェーズが継続する見通しですが、既存事業とのバランスを図りつつ、将来成長に向けて着実に取り組んでまいります。

以上の結果、2026年10月期の連結業績予想といたしましては、売上高220億円、営業利益50百万円、経常利益20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、重点分野への積極投資を通じて早期に競争力を確立することを重要課題とするとともに、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の重要な事項として位置付けております。

上記方針に基づき、2025年10月期の1株当たりの配当金につきましては、2.00円(期末配当)を予定しております。

2026年10月期の配当につきましては、1株当たり配当金を2.00円(期末配当)の予定としておりますが、より一層の業績向上を図ることで株主の皆様に還元できるように継続配当・増配を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,911	2,508,229
売掛金	2,981,058	2,348,865
契約資産	2,718	—
商品	348,115	42,112
仕掛品	62,014	111,392
その他	603,339	518,155
貸倒引当金	△25,568	△14,033
流動資産合計	5,715,588	5,514,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,462,540	1,487,220
減価償却累計額	△759,576	△831,198
建物（純額）	702,964	656,021
工具、器具及び備品	535,869	517,307
減価償却累計額	△381,371	△402,441
工具、器具及び備品（純額）	154,498	114,866
リース資産	93,148	93,148
減価償却累計額	△73,816	△81,549
リース資産（純額）	19,332	11,599
その他	73,546	53,158
減価償却累計額	△3,937	△3,937
その他（純額）	69,609	49,221
有形固定資産合計	946,404	831,708
無形固定資産		
ソフトウェア	590,800	527,971
のれん	84,840	13,599
その他	8,564	7,539
無形固定資産合計	684,204	549,110
投資その他の資産		
投資有価証券	45,530	46,875
長期貸付金	21,197	19,825
敷金	654,194	633,362
繰延税金資産	160,458	157,846
その他	91,408	45,632
貸倒引当金	△71,353	△34,676
投資その他の資産合計	901,435	868,865
固定資産合計	2,532,044	2,249,683
繰延資産	23,688	47,679
資産合計	8,271,321	7,812,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,943	670,239
短期借入金	1,186,111	1,100,000
1年内償還予定の社債	112,000	104,000
1年内返済予定の長期借入金	214,986	141,064
リース債務	7,745	7,915
未払金	1,180,948	884,334
未払法人税等	143,314	112,723
契約負債	290,283	284,220
賞与引当金	106,210	152,700
資産除去債務	—	4,389
その他	242,284	224,924
流動負債合計	4,189,827	3,686,512
固定負債		
社債	104,000	—
長期借入金	778,556	637,492
リース債務	22,185	14,270
退職給付に係る負債	422,330	415,040
資産除去債務	58,955	99,574
その他	139,976	161,937
固定負債合計	1,526,003	1,328,314
負債合計	5,715,830	5,014,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,080	1,075,537
資本剰余金	943,531	945,987
利益剰余金	917,997	1,170,240
自己株式	△494,304	△494,304
株主資本合計	2,440,304	2,697,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,450	8,754
その他の包括利益累計額合計	8,450	8,754
新株予約権	101,048	91,045
非支配株主持分	5,687	—
純資産合計	2,555,490	2,797,259
負債純資産合計	8,271,321	7,812,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	25,369,014	22,261,869
売上原価	19,415,436	17,350,050
売上総利益	5,953,578	4,911,819
販売費及び一般管理費	6,357,725	4,896,802
営業利益又は営業損失(△)	△404,147	15,017
営業外収益		
受取利息	377	3,684
受取配当金	177	363
受取賃貸料	4,328	5,788
受取保険金	336	—
助成金収入	12,540	11,507
退職給付引当金戻入額	1,577	4,428
貸倒引当金戻入額	1,370	1,822
物品売却益	4,016	1,100
受取補償金	—	6,126
その他	8,735	11,769
営業外収益合計	33,459	46,591
営業外費用		
支払利息	19,538	23,757
支払保証料	398	198
寄付金	1,000	5,000
暗号資産売却損	2,516	—
暗号資産評価損	31,386	25,801
その他	2,239	1,273
営業外費用合計	57,079	56,031
経常利益又は経常損失(△)	△427,767	5,577
特別利益		
固定資産売却益	—	2,529
関係会社株式売却益	—	864,000
違約金収入	52,490	35,000
新株予約権戻入益	1,218	9,012
資産除去債務戻入益	—	5,368
特別利益合計	53,709	915,910
特別損失		
固定資産除却損	37,696	27,923
減損損失	—	※1 171,695
投資有価証券評価損	22,574	—
債権放棄損	—	300,000
解約違約金	—	12,873
特別損失合計	60,270	512,491
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△434,328	408,996
法人税、住民税及び事業税	124,800	140,129
法人税等調整額	175,436	2,477
法人税等合計	300,237	142,607
当期純利益又は当期純損失(△)	△734,566	266,388
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,012	△5,687
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△725,553	272,075

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△734,566	266,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,680	304
その他の包括利益合計	△2,680	304
包括利益	△737,246	266,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△728,233	272,380
非支配株主に係る包括利益	△9,012	△5,687

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,063,481	689,173	1,722,492	△497,572	2,977,575	11,130	11,130	107,260	—	3,095,966
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	9,599	9,599			19,199					19,199
剰余金の配当			△78,941		△78,941					△78,941
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△725,553		△725,553					△725,553
自己株式の取得				△5	△5					△5
自己株式の処分		5,576		3,273	8,850					8,850
連結子会社株式の売却による持分の増減		239,181			239,181					239,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△2,680	△2,680	△6,211	5,687	△3,205
当期変動額合計	9,599	254,357	△804,495	3,267	△537,270	△2,680	△2,680	△6,211	5,687	△540,475
当期末残高	1,073,080	943,531	917,997	△494,304	2,440,304	8,450	8,450	101,048	5,687	2,555,490

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,073,080	943,531	917,997	△494,304	2,440,304	8,450	8,450	101,048	5,687	2,555,490
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	2,456	2,456			4,912					4,912
剰余金の配当			△19,832		△19,832					△19,832
親会社株主に帰属する当期純利益			272,075		272,075					272,075
自己株式の取得					—					—
自己株式の処分					—					—
連結子会社株式の売却による持分の増減					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						304	304	△10,003	△5,687	△15,385
当期変動額合計	2,456	2,456	252,242	—	257,155	304	304	△10,003	△5,687	241,769
当期末残高	1,075,537	945,987	1,170,240	△494,304	2,697,460	8,754	8,754	91,045	—	2,797,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△434,328	408,996
減価償却費	419,261	399,821
のれん償却額	42,583	39,854
減損損失	—	171,695
受取利息及び受取配当金	△554	△4,048
支払利息	19,937	23,955
投資有価証券評価損益（△は益）	22,574	—
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△864,000
固定資産売却損益（△は益）	—	△2,529
固定資産除却損	37,696	27,923
新株予約権戻入益	△1,218	△9,012
違約金収入	△52,490	△35,000
資産除去債務戻入益	—	△5,368
債権放棄損	—	300,000
解約違約金	—	12,873
売上債権の増減額（△は増加）	△212,725	61,609
棚卸資産の増減額（△は増加）	△246,718	121,070
仕入債務の増減額（△は減少）	△176,166	46,988
貸倒引当金の増減額（△は減少）	388	△10,132
賞与引当金の増減額（△は減少）	△45,096	57,166
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,265	△7,290
未払金の増減額（△は減少）	133,861	△143,788
預り金の増減額（△は減少）	713	1,296
契約負債の増減額（△は減少）	12,262	△1,915
その他	△32,696	△61,859
小計	△515,980	528,305
利息及び配当金の受取額	554	4,048
利息の支払額	△20,183	△24,471
違約金の受取額	26,245	41,245
法人税等の還付額	101,811	92
法人税等の支払額	△45,269	△185,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	△452,822	363,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,430	△85,619
無形固定資産の取得による支出	△245,872	△304,534
無形固定資産の売却による収入	—	111
投資有価証券の取得による支出	△15,240	△600
資産除去債務の履行による支出	△9,641	△8,900
短期貸付金の回収による収入	411	556
長期貸付けによる支出	△5,000	—
長期貸付金の回収による収入	600	1,230,810
差入保証金の差入による支出	△102,092	△43,443
差入保証金の回収による収入	123,627	51,671
預り保証金の受入による収入	69,166	42,869
預り保証金の返還による支出	—	△11,597
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△33,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,471	837,908

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△86,111
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△961,267	△214,986
社債の償還による支出	△112,000	△112,000
リース債務の返済による支出	△14,563	△7,745
新株予約権の発行による収入	25	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,092	3,037
配当金の支払額	△78,353	△19,748
自己株式の取得による支出	△5	—
非支配株主からの払込みによる収入	14,700	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	239,181	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,190	△437,553
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,009,484	764,318
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,395	1,743,911
現金及び現金同等物の期末残高	1,743,911	2,508,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間に関して見積の変更を行っております。また、一部の事業所については、原状回復費用の見積り額が賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることとなり、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた従来の簡便的な取り扱いによる処理が認められなくなったため、当該事業所については、当連結会計年度より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

これらの変更に伴い、有形固定資産及び資産除去債務残高が45,790千円増加しております。なお、当該見積りの変更による連結損益計算書への影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額
Web3サービス事業用資産	㈱GALLUSYS (東京都港区)	ソフトウェア他	151,385千円
シェアリングエコノミー事業用資産	nex(㈱) (東京都港区)	建物、器具及び備品	20,309千円
合計			171,695千円

当社グループは、原則として、各セグメントを基準としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。但し、シェアリングエコノミー事業については、各物件をグルーピングの単位としております。

Web3サービス事業用資産について、ソフトウェアの開発費や関連する商標権などの資産を計上しておりましたが、当該事業についての収益性を見直した結果、収益性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

シェアリングエコノミー事業用資産について、当初の予定よりも早期に退去することが決定した拠点の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本直販株式会社の全株式を譲渡することを決議し、2025年4月2日付で株式譲渡を完了いたしました。

(1) 株式譲渡の概要

①譲渡する子会社の名称及び当該事業の内容

名称： 日本直販株式会社

事業の内容： 総合通販事業

②譲渡先企業の名称

株式会社イメンス

③株式譲渡を行った主な理由

総合通販事業を長年展開し業界に深く精通している株式会社イメンスが通販事業の中心となり、当社グループは、祖業であるフィールドサービス事業の領域において提携関係を検討していくことが当社グループ及び日本直販株式会社にとって有益であると判断するに至りました。

当社グループは、本株式譲渡後も、日本直販株式会社とは業務提携関係で「訪問お手伝いサービス」やカメラNFTを販売する「カメラの日直」の提供を予定しており、本件株式譲渡は、日本直販株式会社のみならず、当社グループにおいても企業価値向上に資すると考えております。

④株式譲渡日 2025年4月2日 (みなし譲渡日：2025年3月1日)

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式売却益 864,000千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 880,866千円

固定資産 36,657千円

資産合計 917,523千円

流動負債 243,612千円

固定負債 1,537,912千円

負債合計 1,781,524千円

③会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

デジタルマーケティング事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている株式譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 1,290,736千円

営業損失 163,556千円

なお、当連結会計年度に係る連結損益計算書には2025年2月28日までの損益が含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

オンデマンドエコノミー事業は、企業と個人を繋げるオンデマンドサービスの提供を行っております。Web3サービス事業は、ブロックチェーン技術を応用したアプリ開発を主体としたサービスを提供しております。デジタルマーケティング事業は、日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたサービスの提供を行っております。システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としてシェアリングサービスの提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていた「Web3サービス」について、報告セグメントを「Web3サービス事業」として記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。また、「デジタルマーケティング事業」セグメントとして区分していた日本直販株式会社について、当連結会計年度において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。同社の売上高、セグメント損失、減価償却費、のれん償却額及び資産の増加額の金額については、連結除外日までの実績を記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	オンデマンドエコノミー事業	Web3サービス事業	デジタルマーケティング事業	システムソリューション事業	シェアリングエコノミー事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,240,838	250,636	5,327,111	4,612,049	4,938,378	25,369,014	—	25,369,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	317,974	10,429	8,222	112,812	526,394	975,834	△975,834	—
計	10,558,813	261,066	5,335,334	4,724,862	5,464,773	26,344,849	△975,834	25,369,014
セグメント利益又は損失(△)	714,046	△442,958	△284,621	657,956	516,607	1,161,031	△1,565,178	△404,147
セグメント資産	2,482,418	234,694	1,046,125	2,036,255	2,015,002	7,814,496	456,825	8,271,321
その他の項目								
減価償却費のれん償却額	95,942	3,828	37	87,028	127,374	314,211	105,050	419,261
減損損失	—	—	4,093	16,319	22,170	42,583	—	42,583
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,409	32,939	3,072	135,538	89,882	312,842	79,512	392,355

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,565,178千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) 「セグメント資産」の調整額456,825千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 「減価償却費」の調整額105,050千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
 - (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額79,512千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。
2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	オンデマンドエコノミー事業	Web3サービス事業	デジタルマーケティング事業	システムソリューション事業	シェアリングエコノミー事業	計		
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	10,328,462 77,188	159,707 11,592	1,290,736 1,749	4,776,312 107,643	5,702,350 489,083	22,257,569 687,258	4,300 △687,258	22,261,869 —
計	10,405,651	171,300	1,292,485	4,883,956	6,191,434	22,944,828	△682,958	22,261,869
セグメント利益又は損失(△)	683,135	△581,066	△163,556	790,328	716,746	1,445,587	△1,430,570	15,017
セグメント資産	2,373,705	352,579	—	2,740,696	1,799,652	7,266,632	545,453	7,812,086
その他の項目 減価償却費 のれん償却額 減損損失 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,136 — — 61,881	22,341 — 151,385 144,616	247 1,364 — 2,654	97,305 16,319 — 198,519	121,108 22,170 20,309 82,462	339,139 39,854 171,695 490,134	60,682 — — 27,900	399,821 39,854 171,695 518,034

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,430,570千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) 「セグメント資産」の調整額545,453千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 「減価償却費」の調整額60,682千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
 - (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額27,900千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。
 - (5) 資産除去債務の見積もり変更に伴う有形固定資産の増加額を、オンデマンドエコノミー事業において39,323千円、システムソリューション事業において10,612千円計上しております。なおセグメント利益に与える影響は軽微です。
2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下の通りです。

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント					その他	合計
	オンデマンド エコノミー 事業	Web3サービス 事業	デジタルマー ケティング 事業	システムソリ ューション 事業	シェアリング エコノミー 事業		
フィールドサポート 及びマーケティング サービス	3,280,493	—	—	—	—	—	3,280,493
コンタクトセンター サービス	6,960,345	—	—	—	—	—	6,960,345
Web3事業関連サービ ス	—	250,636	—	—	—	—	250,636
通販・ECサービス	—	—	5,327,111	—	—	—	5,327,111
システムエンジニア リングサービス	—	—	—	3,572,647	—	—	3,572,647
システム受託開発、 製品開発及び販売サ ービス	—	—	—	1,039,401	—	—	1,039,401
シェアオフィス及び 関連するサービス	—	—	—	—	4,167,034	—	4,167,034
ビルマネジメント及 び付帯する造作工事	—	—	—	—	771,343	—	771,343
顧客との契約から 生じる収益	10,240,838	250,636	5,327,111	4,612,049	4,938,378	—	25,369,014
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,240,838	250,636	5,327,111	4,612,049	4,938,378	—	25,369,014

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント					その他	合計
	オンデマンド エコノミー 事業	Web3サービス 事業	デジタルマー ケティング 事業	システムソリ ューション 事業	シェアリング エコノミー 事業		
フィールドサポート 及びマーケティング サービス	3,526,849	—	—	—	—	—	3,526,849
コンタクトセンター サービス	6,801,613	—	—	—	—	—	6,801,613
Web3事業関連サービ ス	—	159,707	—	—	—	—	159,707
通販・ECサービス	—	—	1,290,736	—	—	—	1,290,736
システムエンジニア リングサービス	—	—	—	3,901,239	—	—	3,901,239
システム受託開発、 製品開発及び販売サ ービス	—	—	—	875,073	—	—	875,073
シェアオフィス及び 関連するサービス	—	—	—	—	4,907,932	—	4,907,932
ビルマネジメント及 び付帯する造作工事	—	—	—	—	794,418	—	794,418
その他	—	—	—	—	—	4,300	4,300
顧客との契約から 生じる収益	10,328,462	159,707	1,290,736	4,776,312	5,702,350	4,300	22,261,869
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,328,462	159,707	1,290,736	4,776,312	5,702,350	4,300	22,261,869

- (注) 1. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益の分解情報は、変更後の報告セグメント及びサービスの区分に組替えた数値で記載しております。
2. 「デジタルマーケティング事業」セグメントとして区分していた日本直販株式会社について、当連結会計年度において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。同社の売上高については、連結除外日までの実績を含んでおります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1 株当たり純資産額	123.47円	136.36円
1 株当たり当期純利益金額 又は 1 株当たり当期純損失金額(△)	△36.66円	13.72円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	一円	13.71円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△725,553	272,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	一	一
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△725,553	272,075
普通株式の期中平均株式数(株)	19,791,076	19,832,104
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	一	一
普通株式増加数(株)	一	14,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつた潜在株式の概要	一	新株予約権の目的となる 株式の数 普通株式20種類 392,250株

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,555,490	2,797,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	106,735	91,045
(うち新株予約権(千円))	(101,048)	(91,045)
(うち被支配株主持分(千円))	(5,687)	(一)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,448,755	2,706,214
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,832,880	19,846,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。